

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅰ－Ⅱ		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	16,550,076	13,320,950	実質収支比率	4.5	3.6
市町村名	相生市	地方交付税種地	Ⅰ-Ⅱ				財源超過	×	歳出総額	16,138,342	12,979,157	経常収支比率	99.2	99.4
							首都	×	歳入歳出差引	411,734	341,793	(※1)	(104.5)	(104.5)
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	40,909	53,529	標準財政規模	8,312,239	8,012,706
									実質収支	370,825	288,264	財政力指数	0.57	0.58
人口	令和2年国調(人)	28,355	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	82,561	-76,264	公債費負担比率	15.1	15.5	
	平成27年国調(人)	30,129				過疎	×	積立金	220,018	266,095	健全化判断比率			
	増減率 (％)	-5.9				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)	令03.01.01(人)	28,804 <th rowspan="2">区分</th> <th>平成27年国調</th> <td>平成22年国調</td> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>370,085</td> <td>440,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	370,085	440,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	28,328		272	255	指数表選定	○	実質単年度収支	-67,506	-250,169	実質公債費比率	14.5	14.0	
	令02.01.01(人)	29,215	第1次	2.1	2.0					将来負担比率	82.4	91.5		
	うち日本人(人)	28,699		4,165	4,454					基準財政収入額	3,792,440	3,783,144		
	増減率 (％)	-1.4	第2次	32.7	34.2					基準財政需要額	6,864,302	6,557,411		
	うち日本人(%)	-1.3		8,289	8,325					標準税収入額等	4,818,094	4,848,275		
面積 (km ²)	90.40		第3次	65.1	63.9				経常経費充当一般財源等	8,264,715	8,036,832			
人口密度 (人/km ²)	314								歳入一般財源等	10,324,645	9,782,250			
世帯数 (世帯)	11,806													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,692,594	13,528,827	うち公的資金	11,092,629	11,760,187
	市区町村長	1	8,200		一般職員	201	597,573	2,973	債務負担行為額(支出予定額)	1,224,770	87,489			
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	37	93,610	2,530	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議長	1	4,950		教育公務員	24	77,399	3,225	財政調整基金	1,467,384	1,617,451			
	議会副議長	1	4,240		臨時職員	1	*	*	積立金	4,708	4,696			
	議会議員	12	3,860		合計	226	676,535	2,994	現在高	1,238,393	1,153,246			
					ラスバイレス指数			98.9	その他特定目的基金					
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名	項番 団体名 (※3)
(1)	一般会計		(3)	国民健康保険特別会計		(6)	病院事業会計					(8)	安室ダム水道用供給事業団	(13) あいおいアクアポリス
(2)	看護専門学校特別会計		(4)	介護保険特別会計		(7)	下水道事業会計					(9)	西播磨水道企業団	
			(5)	後期高齢者医療保険特別会計								(10)	西はりま消防組合	
												(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	
												(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,200,275	25.4	3,929,915	49.7	普通税	3,929,915	93.6	19,576	
地方譲与税	106,162	0.6	106,162	1.3	法定普通税	3,929,915	93.6	19,576	
利子割交付金	4,039	0.0	4,039	0.1	市町村民税	1,502,891	35.8	19,576	
配当割交付金	22,643	0.1	22,643	0.3	個人均等割	49,936	1.2	—	
株式等譲渡所得割交付金	26,190	0.2	26,190	0.3	所得割	1,270,166	30.2	—	
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	75,312	1.8	—	
地方消費税交付金	622,888	3.8	622,888	7.9	法人税割	107,477	2.6	19,576	
ゴルフ場利用税交付金	16,604	0.1	16,604	0.2	固定資産税	2,165,170	51.5	—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	2,158,297	51.4	—	
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	軽自動車税	86,889	2.1	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	174,965	4.2	—	
自動車税環境性能割交付金	12,182	0.1	12,182	0.2	鉱産税	—	—	—	
法人事業税交付金	21,409	0.1	21,409	0.3	特別土地保有税	—	—	—	
地方特例交付金	33,010	0.2	33,010	0.4	法定外普通税	—	—	—	
個人住民税減収補填特例交付金	24,558	0.1	24,558	0.3	目的税	270,360	6.4	—	
自動車税減収補填特例交付金	5,692	0.0	5,692	0.1	法定目的税	270,360	6.4	—	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,760	0.0	2,760	0.0	入湯税	—	—	—	
地方交付税	3,462,139	20.9	3,068,355	38.8	事業所税	—	—	—	
普通交付税	3,068,355	18.5	3,068,355	38.8	都市計画税	270,360	6.4	—	
特別交付税	393,784	2.4	—	—	水利地益税等	—	—	—	
震災復興特別交付税	—	—	—	—	法定外目的税	—	—	—	
（一般財源計）	8,527,547	51.5	7,863,403	99.4	旧法による税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	5,500	0.1	合計	4,200,275	100.0	19,576	
分担金・負担金	42,753	0.3	—	—					
使用料	217,278	1.3	38,763	0.5					
手数料	85,952	0.5	—	—					
国庫支出金	5,098,702	30.8	—	—					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—					
都道府県支出金	889,696	5.4	—	—					
財産収入	45,475	0.3	—	—					
寄附金	70,806	0.4	—	—					
繰入金	430,778	2.6	—	—					
繰越金	341,793	2.1	—	—					
諸収入	133,006	0.8	—	—					
地方債	660,790	4.0	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち猶予特例債	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	425,790	2.6	—	—					
歳入合計	16,550,076	100.0	7,907,666	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	152,960	0.9	—	152,960
総務費	4,466,661	27.7	40,049	1,324,016
民生費	4,455,249	27.6	2,024	2,263,646
衛生費	1,060,161	6.6	160,521	834,111
労働費	27,424	0.2	—	14,987
農林水産業費	459,465	2.8	60,987	359,752
商工費	173,425	1.1	20,578	168,784
土木費	1,715,554	10.6	385,345	1,461,419
消防費	460,322	2.9	275	448,210
教育費	1,591,209	9.9	209,230	1,323,682
災害復旧費	—	—	—	—
公債費	1,575,912	9.8	—	1,561,344
諸支出金	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—
歳出合計	16,138,342	100.0	879,009	9,912,911

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,425,580	39.8	4,478,076	52.5
人件費	2,154,574	13.4	1,996,164	23.8
うち職員給	1,250,053	7.7	1,165,693	—
扶助費	2,695,094	16.7	920,568	10.0
公債費	1,575,912	9.8	1,561,344	18.7
元利償還金	1,575,912	9.8	1,561,344	18.7
うち元金	1,497,023	9.3	1,482,455	17.8
うち利子	78,889	0.5	78,889	0.9
一時借入金利子	—	—	—	—
その他の経費	8,833,753	54.7	4,944,672	46.7
物件費	1,764,072	10.9	1,266,797	12.2
維持補修費	103,382	0.6	92,453	1.0
補助費等	5,276,715	32.7	2,222,437	22.0
うち一部事務組合負担金	391,918	2.4	391,918	4.7
繰出金	1,312,024	8.1	1,061,374	11.4
積立金	349,208	2.2	282,259	—
投資・出資金・貸付金	28,352	0.2	19,352	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—
投資的経費計	879,009	5.4	490,163	—
うち人件費	35,296	0.2	35,296	—
普通建設事業費	879,009	5.4	490,163	—
うち補助	307,507	1.9	38,432	—
うち単独	553,046	3.4	447,475	—
災害復旧事業費	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—
歳出合計	16,138,342	100.0	9,912,911	—

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	16,519	16,119	400	371	431	12,963	
2	看護専門学校特別会計	122	110	12	-	80		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				371			-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,605	3,529	76	76	283	0	0	-	
2	介護保険特別会計	2,916	2,871	45	45	455	0	0	-	
3	後期高齢者医療保険特別会計	541	539	2	2	120	0	0	-	
4	病院事業会計	705	681	24	72	59	47	25	-	法適用企業
5	下水道事業会計	1,761	1,724	37	51	868	15,487	14,620	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				246					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	安室ダム水道用水供給事業団	0	0	0	0	0	209	84	
2	西播磨水道企業団	1,224	1,024	200	200	7	2,075	0	
3	西はりま消防組合	3,031	2,933	98	98	0	0	0	
4	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	545	172	373	373	0	0	0	
5	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	800,629	751,836	48,793	48,793	5,806	0	0	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	あいおいアクアボリス	▲ 12	▲ 34	6	0	0	0	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金		1,513,473	1,545,423	1,575,912	23.0
減価基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,148,039	1,179,503	1,168,319	17.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	12,319	11,305	9,692	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	—	—	—	—
	一時借入金の利子	—	—	—	—
合計		(A)	2,673,831	2,736,231	2,753,923
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
	利子補給に係るもの	—	—	—	—
	特定財源の額	(B)	305,638	294,152	268,195
標準財政規模	(C)	7,987,522	8,012,706	8,312,239	
算入公債費等の額	(D)	1,478,052	1,466,513	1,460,592	
	(C)－(D)	6,509,470	6,546,193	6,851,647	
実質公債費比率		(単年度)	13.7	14.9	15.0
(A)－(B)÷(D))／((C)－(D))×100		(3カ年平均)	14.0	14.0	14.5

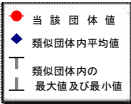
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

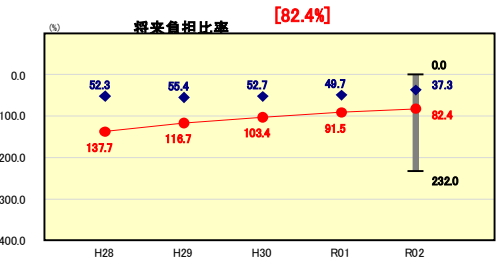
兵庫県相生市

人口	28,804	人(R3.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	28,328	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実 質 公 債 費 比 率	14.5	%
歳入総額	16,550,076	千円	市 町 村 類 型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
歳出総額	16,138,342	千円	市 町 村 類 型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実 質 収 支	370,825	千円	(年 度 毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	8,312,239	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



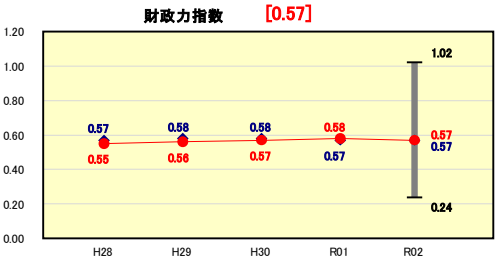
将来負担の状況



類似団体内順位 64/84 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析欄
類似団体と比較して高水準にあるものの、行財政健全化計画のもと、公債費元金の償還額が新規発行の起債額を上回り地方債残高が減少したこと、さらに公共下水道、農業集落排水事業の地方債残高の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少したことなどにより、近年は数値が改善している。
今後も公共施設の老朽化対策経費等が見込まれるが、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。

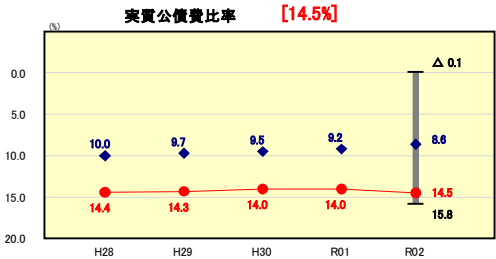
財政力



類似団体内順位 39/84 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（令和2年度末35.9%）に加え、市内に中心となる産業が少なく、財政基盤が弱いものの類似団体と同水準にある。令和3年度から実施している「第4期相生市行財政健全化計画」に基づき、人口減少対策としての各種施策を実施し、歳入の確保に努めている。さらに普通建設事業等の削減及び平準化を行い持続可能な財政運営を行った。
今後も、行財政健全化を進め、事業の選択と集中を行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行財政の健全化を図ることで、財政基盤の強化に努める。

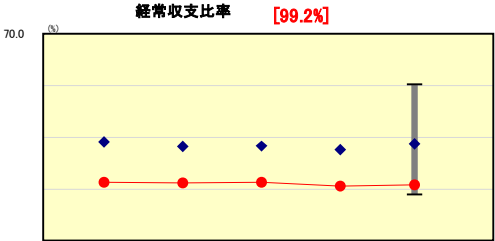
公債費負担の状況



類似団体内順位 80/84 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄
地方債償還額について、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として借り入れた市債の本格償還が開始したことによる元利償還金が増加したことにより数値が悪化した。
今後、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定していることなど、比率が高い水準で推移することが予想されるので、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。

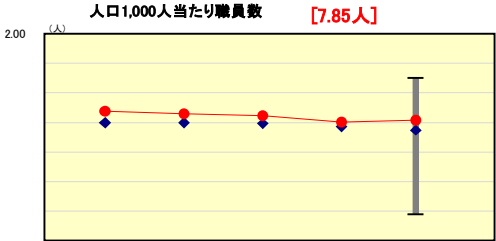
財政構造の弾力性



類似団体内順位 80/84 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析欄
経常一般財源は、消費税率引き上げの通年化による地方消費税交付金の増加、幼児教育・保育無償化に係る経費や地域社会再生事業などの新たな財政需要による地方交付税が増加したことなどにより、前年度と比べて増加した。経常経費充当一般財源は、下水道事業への負担金が増加したことなどにより、前年度と比べて増加した。経常収支比率は前年度と比べて改善したものの、高い水準にある。
今後、公共施設の長寿命化対策等の財源として地方債の借入を予定しており、高い水準での推移が見込まれるため、今まで以上に事業全般について見直しを行い、経常経費の抑制に努め、比率の改善を図る。

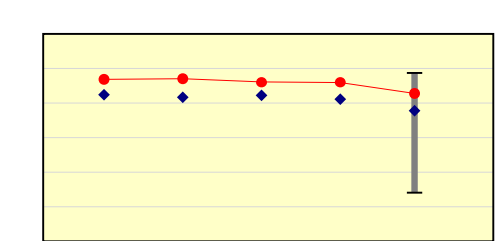
定員管理の状況



類似団体内順位 34/84 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
事務事業の直営又は一部事務組合等により各類型により異なるが、平成28年度から令和2年度の5年間を計画期間とする「第5次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。
今後は、令和3年度から令和7年度を計画期間とする「第6次定員適正化計画」に基づき、新たな行政需要等に対応した適切な職員配置に努めるとともに、事務事業の見直しや民間委託の活用等により、職員数の適正化を進めていくこととしている。

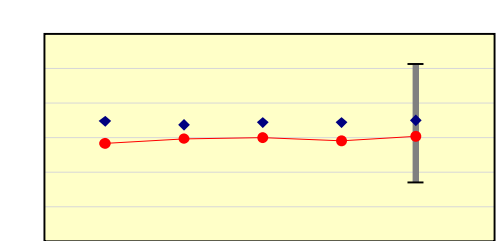
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 18/84 全国平均 145.817 兵庫県平均 141.856

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体と比較して低くなっているのは、平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行財政健全化計画」による徹底した経費削減の効果であり、さらに平成25年度より消防業務の一部事務組合で行っていることによるものである。
また、行財政健全化計画のもと普通建設事業等の削減及び平準化などを実施していることによる。
今後、公共施設の老朽化対策経費などの増加が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 59/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
給与制度については、以前より人事院勧告及び国公に準拠しており、適正な給与水準を維持してきている。今後も、引き続き適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

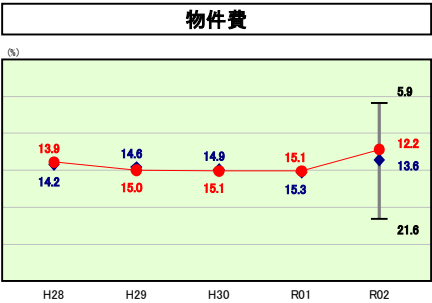
経常収支比率の分析

人	口	28,804	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	28,328	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	90.40	km ²	実	質	公	債	費	比	率	14.5	%				
歳	入	総	額	16,550,076	千円	将	来	負	担	比	率	82.4	%			
歳	出	総	額	16,138,342	千円	市	町	村	類	型	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
実	質	収	支	370,825	千円	(	年	度	毎	)	R01	I-2	R02	I-2		
標	準	財	政	規	模	8,312,239	千円									
地	方	債	現	在	高	12,692,594	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 26/84

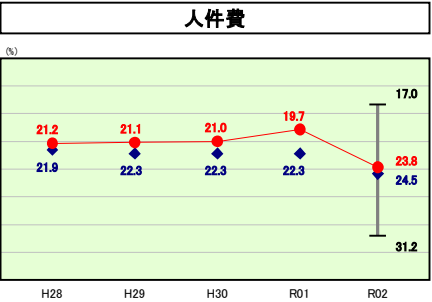
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析値

物件費は、システムのクラウドサービス利用に係る経費などにより比率が高止まりしている。

今後も、事業内容ゼロベースで見直しを図り、また行財政健全化計画に基づき、裁量的経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。



類似団体内順位 33/84

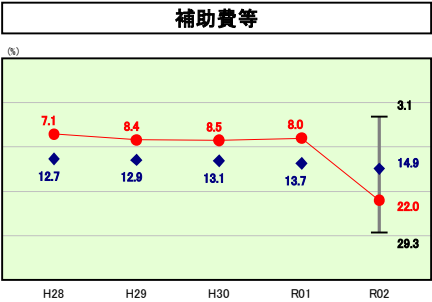
全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析値

類似団体の多くが一部事務組合等で行っている塵芥処理業務等を直営で行っていることや職員の年齢構成の特徴などから、これまでは比較的高い水準にあったが、平成25年度より消防業務を一部事務組合へ移行したことにより、近年は全国レベルとなっている。

令和2年度は会計年度任用職員制度移行に伴い給料等が増加したものの、類似団体平均より若干低い水準となっている。



類似団体内順位 79/84

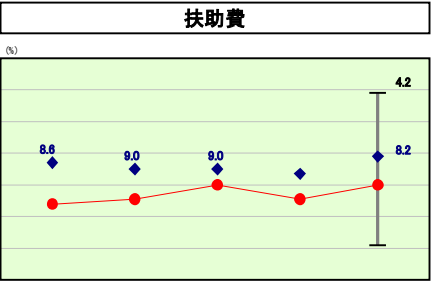
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析値

下水道事業会計が企業会計へ移行したことにより、繰出金から補助費等へ科目変更したことが数値上昇の要因である。

今後は、独立採算の原則に基づき徹底した経費の抑制を行うとともに、使用料の見直しを進めて健全化に努め、補助費等の抑制を図る。



類似団体内順位 68/84

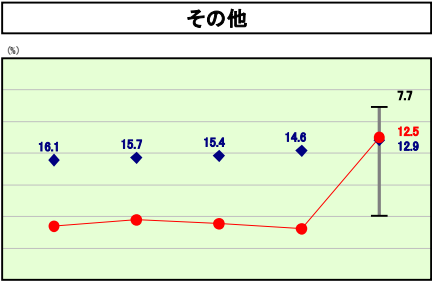
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析値

扶助費は、生活保護費や障害児通所給付費等が高止まり、今後も高い水準となる見通しである。

今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。



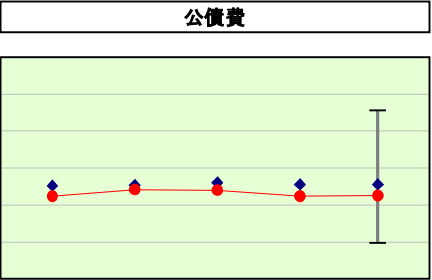
類似団体内順位 33/84

全国平均 12.6

兵庫県平均 12.5

その他の分析値

その他に係る経常収支比率の改善要因は、多額であった下水道事業特別会計への繰出金が、企業会計へ移行したことに伴い、補助費等への科目変更により、減少したことによるものである。



類似団体内順位 56/84

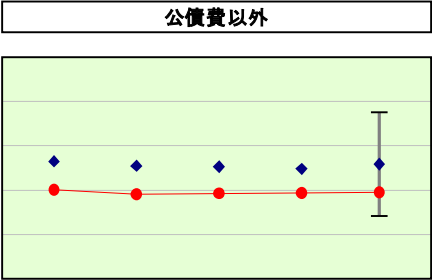
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析値

公債費は、臨時財政対策債や幼稚園、小・中学校空調設置工事に係る償還額の増加などにより比率は高止まりしている。

今後も、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定しており、比率の高止まりが見込まれるので、行財政健全化計画に基づき、普通建設事業費の削減及び平準化などにより、公債費の増加の抑制を図る。



類似団体内順位 73/84

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析値

人件費、物件費等に係る経常収支比率は低いものの、扶助費、公債費の比率は類団を上まわり、数値は高止まりしている。また、補助費等については下水道事業会計の元利償還金に対する負担金等が主であるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因となっている。

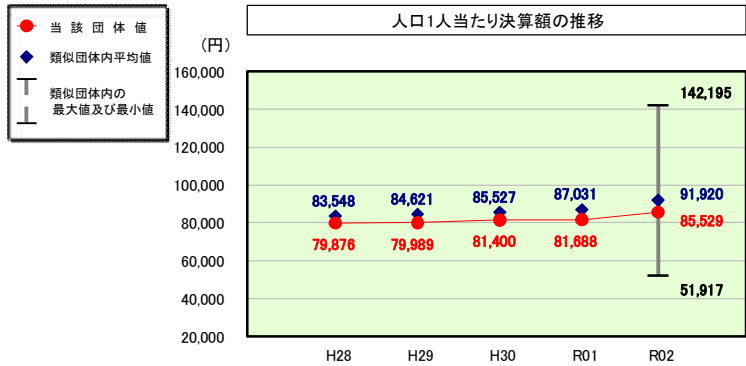
今後は、計画的な事業の実施により経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

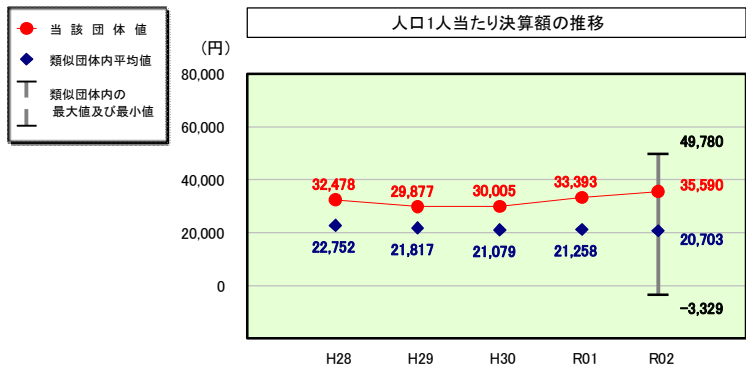
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,154,574	74,801	83,474	▲ 10.4
一部事務組合負担金(補助費等)	321,056	11,146	8,278	▲ 34.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,943	727	1,520	▲ 52.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,410	1,958	2,948	▲ 33.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	35,296	1,225	1,798	▲ 31.9
▲退職金	▲ 124,697	▲ 4,329	▲ 6,111	▲ 29.2
合計	2,463,582	85,529	91,920	▲ 7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.85	8.52	▲ 0.67
ラスパイレス指数	98.9	97.5	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

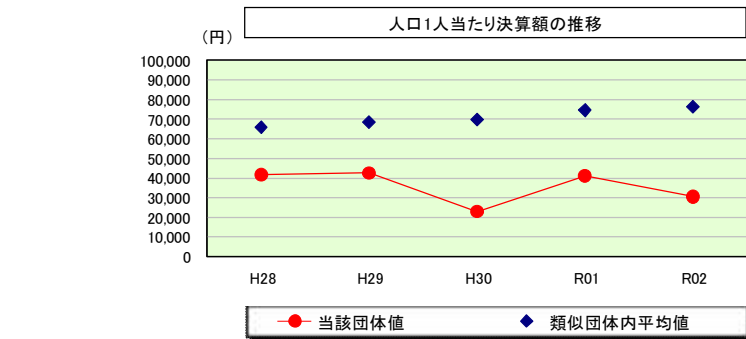


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,575,912	54,712	52,518	4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,168,319	40,561	18,573	118.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,692	336	2,920	▲ 88.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	483	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 268,195	▲ 9,311	▲ 4,335	114.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,460,592	▲ 50,708	▲ 49,481	2.5
合計	1,025,136	35,590	20,703	71.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,261,840	41,694	▲ 70.6	65,876	▲ 19.4	▲ 51.2
うち単独分	760,270	25,121	▲ 67.5	36,484	▲ 3.8	▲ 63.7
H29	1,282,024	42,582	2.1	68,468	▲ 3.9	▲ 1.8
うち単独分	1,046,278	34,752	38.3	34,140	▲ 6.4	44.7
H30	681,275	22,965	▲ 46.1	69,729	1.8	▲ 47.9
うち単独分	443,853	14,962	▲ 56.9	38,908	14.0	▲ 70.9
R01	1,203,200	41,184	79.3	74,581	7.0	72.3
うち単独分	519,047	17,766	18.7	41,563	6.8	11.9
R02	879,009	30,517	▲ 25.9	76,347	2.4	▲ 28.3
うち単独分	553,046	19,200	8.1	41,762	0.5	7.6
過去5年間平均	1,061,470	35,788	▲ 12.2	71,000	▲ 0.9	▲ 11.3
うち単独分	664,499	22,360	▲ 11.9	38,571	2.2	▲ 14.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県相生市

人口	28,804人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,328人(第3.1.1項在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	90.40km ²	実質公債費比率	14.5	%
歳入総額	16,550,076千円	将来負担比率	82.4	%
歳出総額	16,136,342千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実収支	370,825千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	8,312,239千円			
地方債現在高	12,692,584千円			

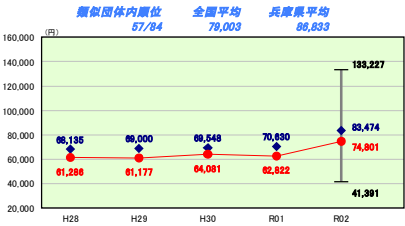


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

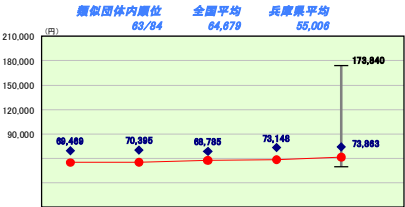
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

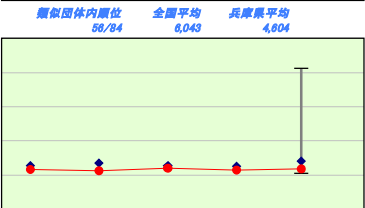
人件費



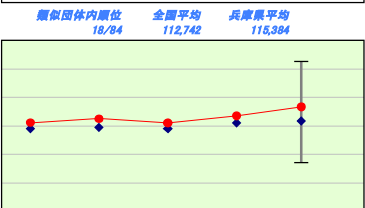
物件費



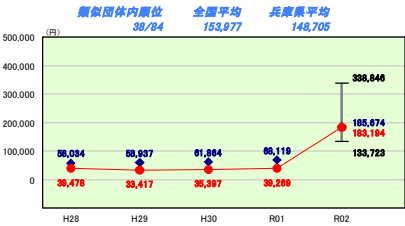
維持補修費



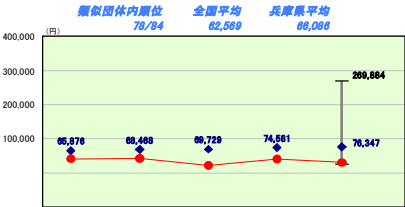
扶助費



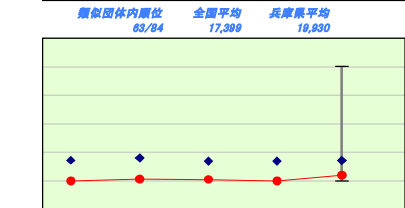
補助費等



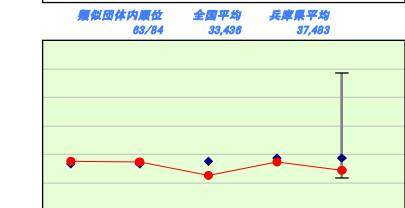
普通建設事業費



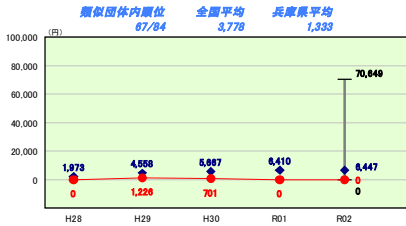
普通建設事業費(うち新規整備)



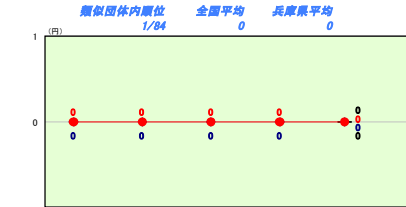
普通建設事業費(うち更新整備)



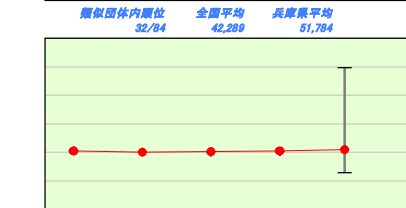
災害復旧事業費



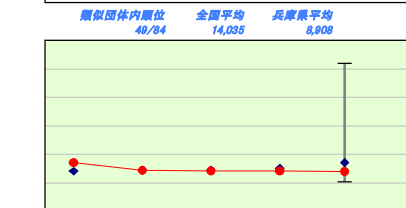
失業対策事業費



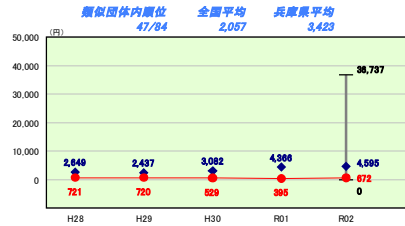
公債費



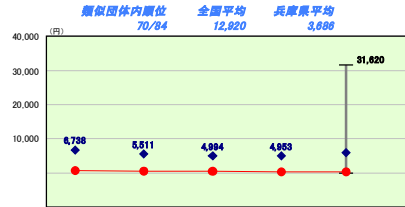
積立金



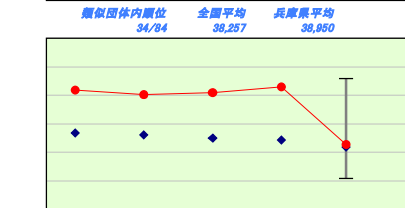
投資及び出資金



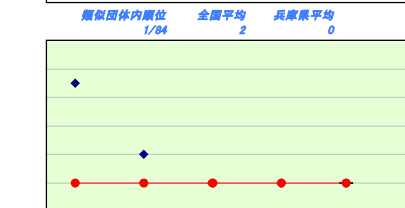
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

扶助費については、生活保護費や障害児通所給付費等の増により、前年度より数値は上昇した。今後、資格審査の適正化により、扶助費の増加の抑制を図る。
補助費等については、新型コロナウイルス感染症対策としての国の特別定額給付金事業や、市独自の経営継続補助金など、及び下水道事業会計の企業会計移行に伴い、繰出金から補助費等への科目変更により、数値は上昇した。
公債費については、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として借り入れた地方債の本格償還開始により数値は上昇した。償還額は令和2年度がピークであり、その後減少していく見込みである。しかし、公共施設の長寿命化等の財源として地方債の発行を予定していることから数値の高止まりが見込まれるので、行財政健全化計画に基づき、公債費の増加の抑制を図る。
繰出金については、下水道事業会計の企業会計移行に伴い繰出金から補助費等への科目変更により、数値は減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県相生市

人	口	28,804	人(第3.1.1項在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
	うち 日本人	28,328	人(第3.1.1項在)	通	算	実	質	赤	字	比	率
	面 積	90.40	km ²	実	質	公	債	費	比	率	14.5 %
農	業 入 出 産 額	16,550,076	千円	特	定	負	担	比	率	82.4 %	
農	業 出 産 額	16,136,342	千円	市	町	村	類	型		H28 I-2	H29 I-2
実	質 収 入 支	370,825	千円	(	年	度	毎	)		R01 I-2	R02 I-2
標	準 財 政 規 模	8,312,239	千円								
地	方 債 現 在 高	12,692,594	千円								

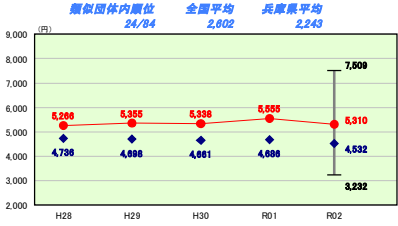


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

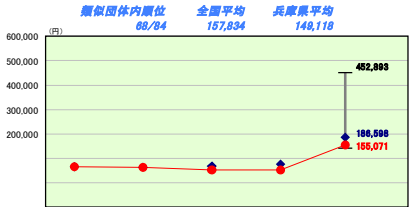
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

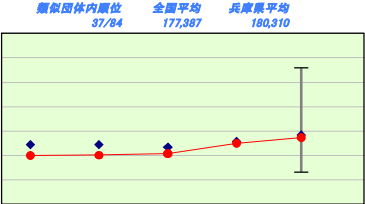
議会費



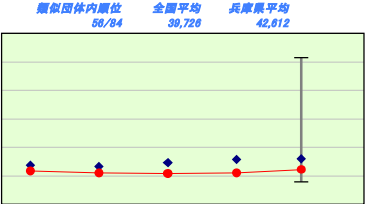
総務費



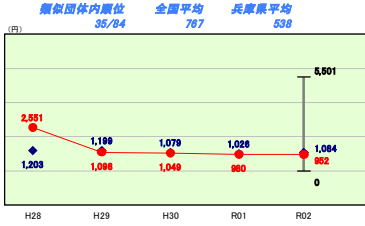
民生費



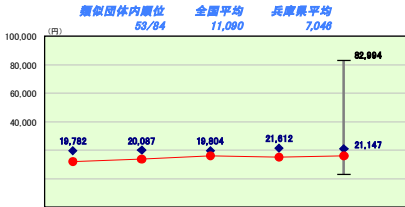
衛生費



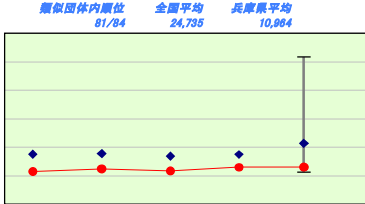
労働費



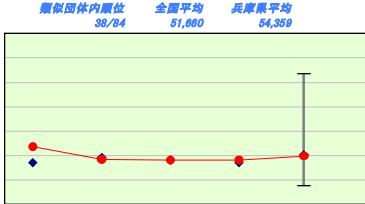
農林水産業費



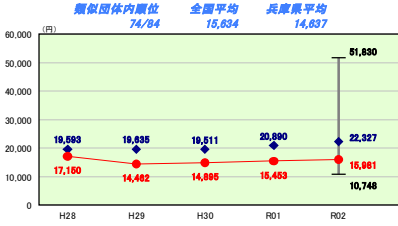
商工費



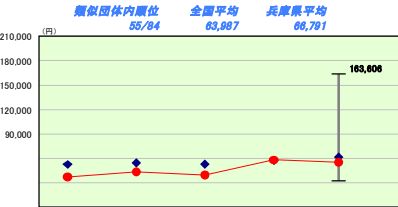
土木費



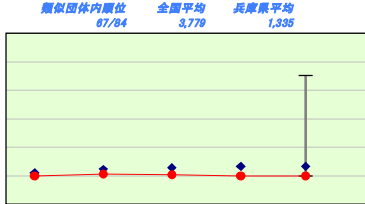
消防費



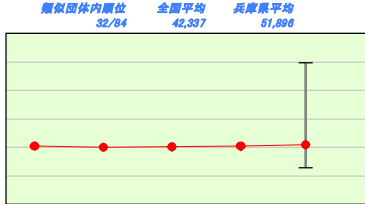
教育費



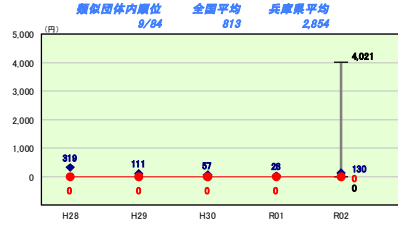
災害復旧費



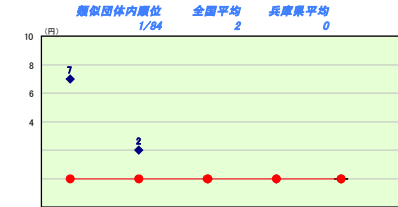
公債費



諸支出金



前年度繰上充用費



目的別歳出の分析

総務費については、国の新型コロナウイルス感染症対策としての、特別定額給付金事業により、前年度と比べて数値が上昇した。

民生費については、生活保護費や障害児通所給付費等の扶助費が増加したことにより、前年度と比べ数値が上昇した。

教育費については、幼稚園、小・中学校の空調設備工事が完了したことにより、前年度と比べ数値が減少した。今後も教育施設の老朽化対策等の費用の増加が見込まれるため、事業内容の必要性や緊急性を検討し、事業費の削減・平準化に努める。

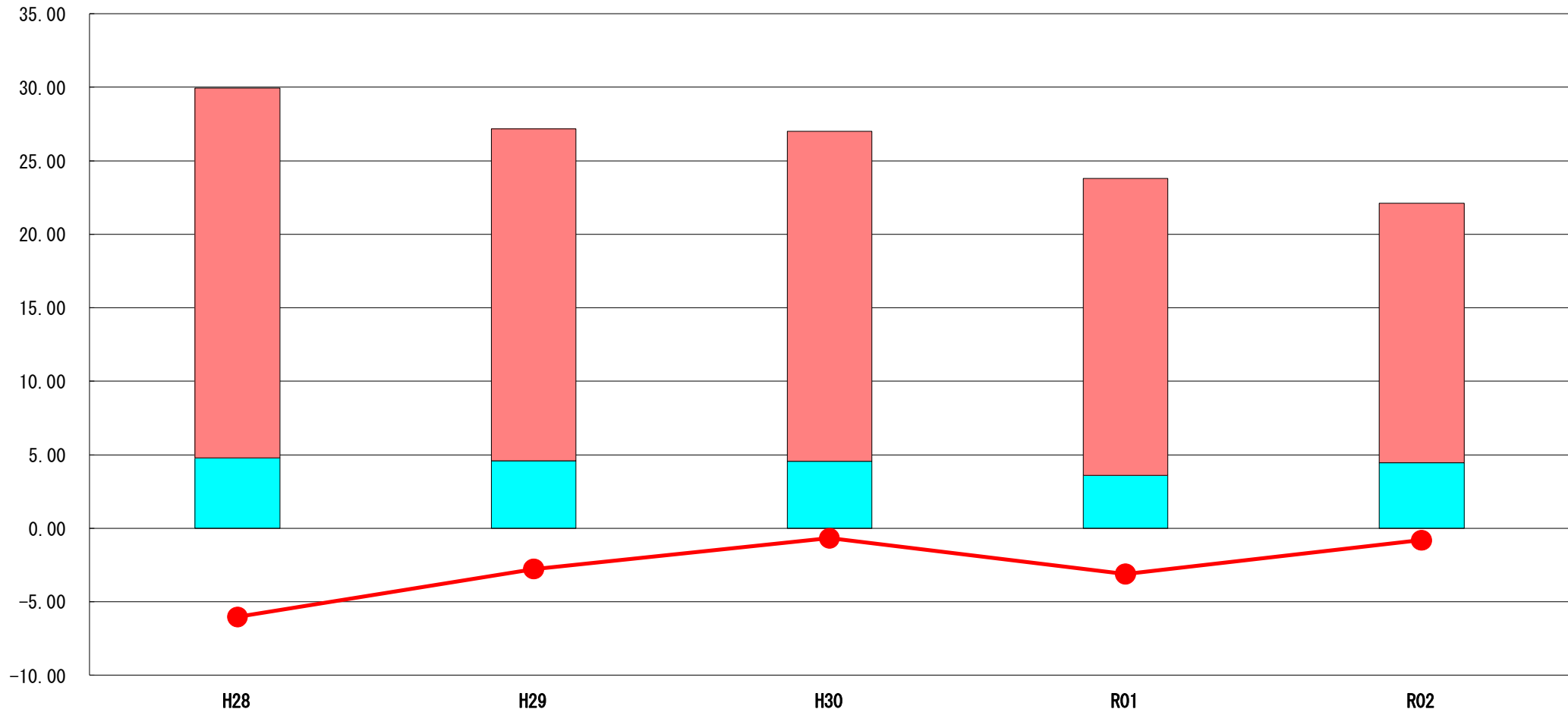
公債費については、幼稚園、小・中学校の空調設備工事に係る地方債の本格償還が開始したことにより、前年度と比べ数値が上昇した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		25.15	22.59	22.43	20.19	17.65
実質収支額		4.79	4.58	4.56	3.60	4.46
実質単年度収支		▲ 6.03	▲ 2.77	▲ 0.68	▲ 3.12	▲ 0.81

分析欄

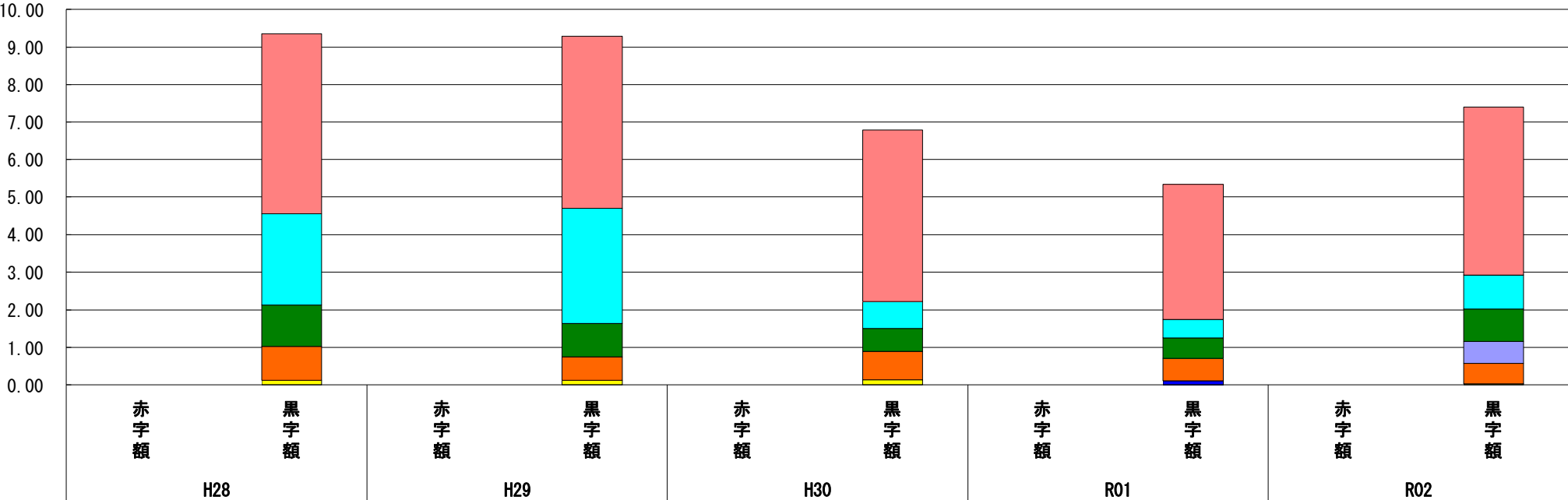
投資的経費等の財源として財政調整基金の取り崩しを行ったため、財政調整基金残高が減少し、実質単年度収支は赤字となった。
今後、行財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより歳出の合理化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
一般会計		4.79	4.58	4.56	3.59	4.46
国民健康保険特別会計		2.44	3.07	0.72	0.49	0.91
病院事業会計		1.10	0.89	0.61	0.55	0.86
下水道事業会計		-	-	-	-	0.60
介護保険特別会計		0.90	0.62	0.76	0.59	0.54
後期高齢者医療保険特別会計		0.12	0.12	0.13	0.00	0.02
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.11	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。
なお、下水道事業会計については、一般会計からの負担金等が多額となっているため、歳入確保と歳出削減を徹底し補助費等や繰出金の抑制に努める。

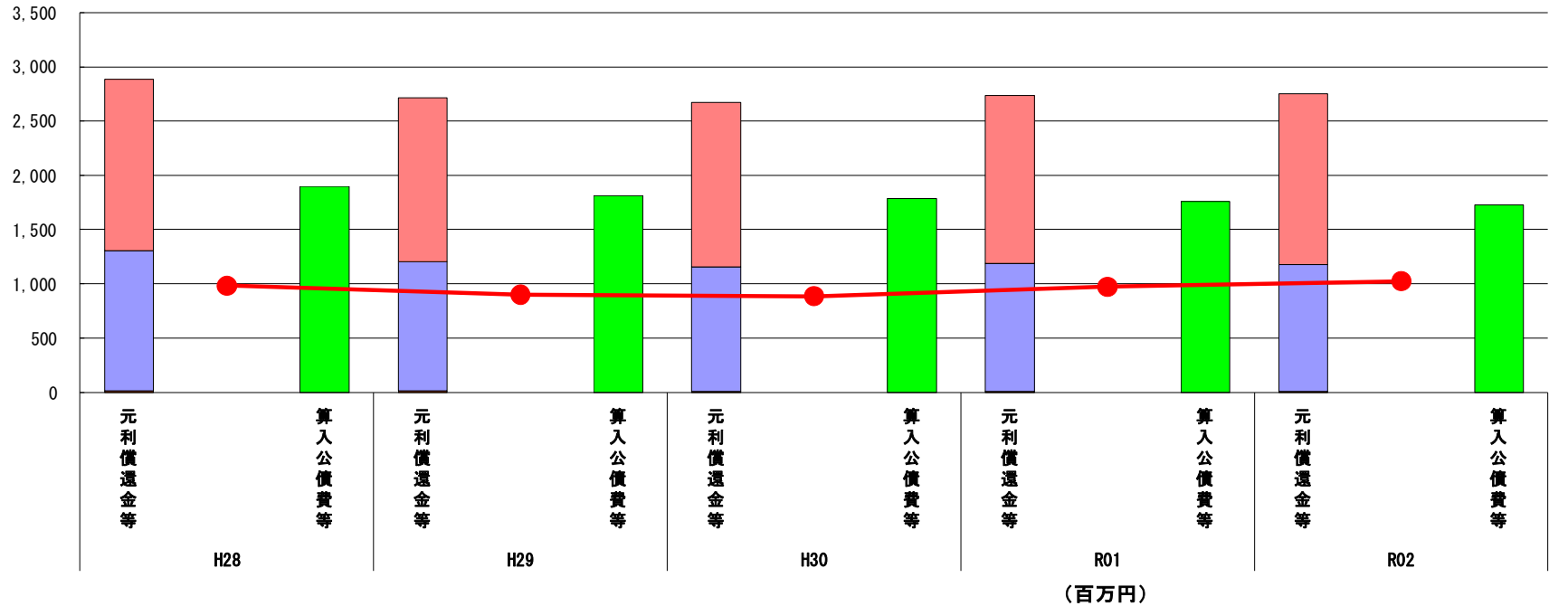
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県相生市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,576	1,508	1,513	1,545	1,576
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,293	1,190	1,148	1,180	1,168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14	14	12	11	10
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,900	1,812	1,784	1,761	1,728
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	983	900	889	975	1,026

分析欄

元利償還金については、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として発行した地方債や臨時財政対策債の償還額の増加等により高止まりしている。また、今後は、公共施設の長寿命化工事等の財源として地方債の発行を予定しているため比率の高止まりが予想される。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、元利償還金の償還ピークが過ぎ、今後、ゆるやかに減少していく。

しかしながら、老朽化した公共施設等の更新が予想され、今後、元利償還金の増額が見込まれるため、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率に管理に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

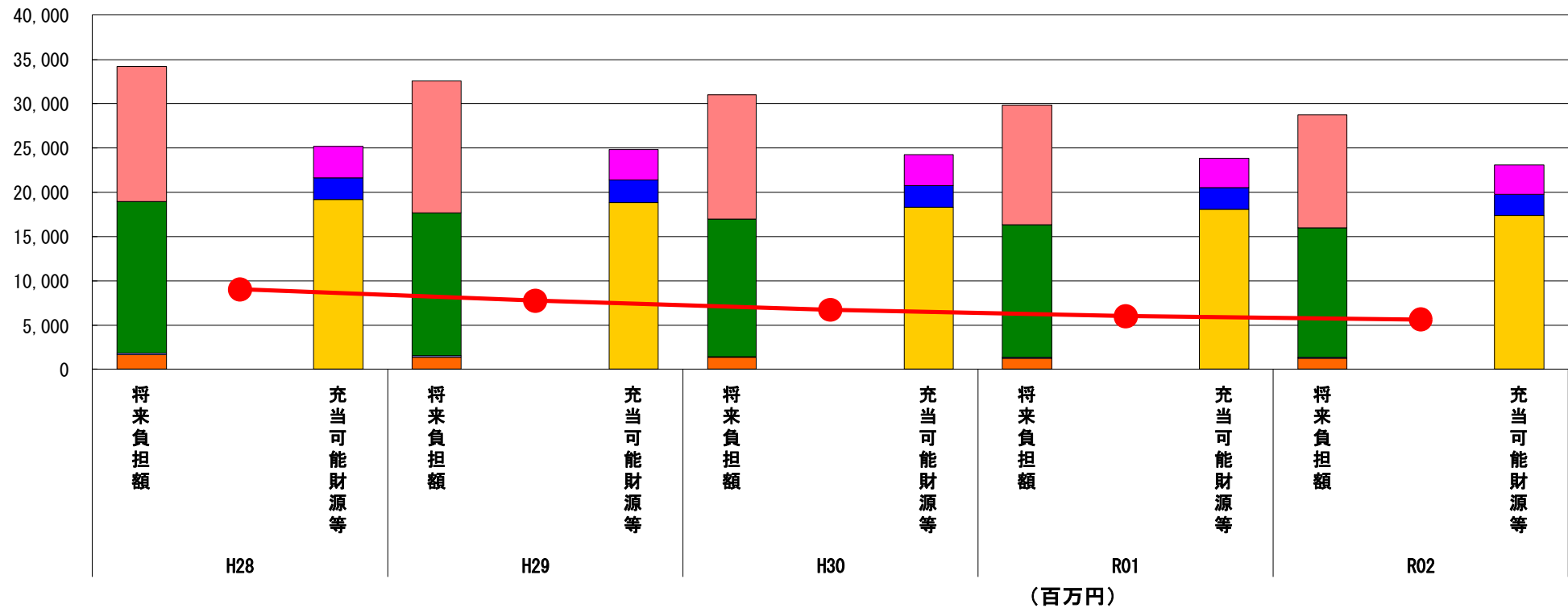
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県相生市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	15,240	14,866	14,016	13,529	12,693
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	17,099	16,170	15,523	14,951	14,645
	組合等負担等見込額	175	147	123	102	84
	退職手当負担見込額	1,673	1,397	1,334	1,291	1,289
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	3,535	3,417	3,549	3,335	3,273
	充当可能特定歳入	2,448	2,547	2,405	2,432	2,402
(A) - (B)		9,029	7,765	6,731	5,993	5,647

分析欄

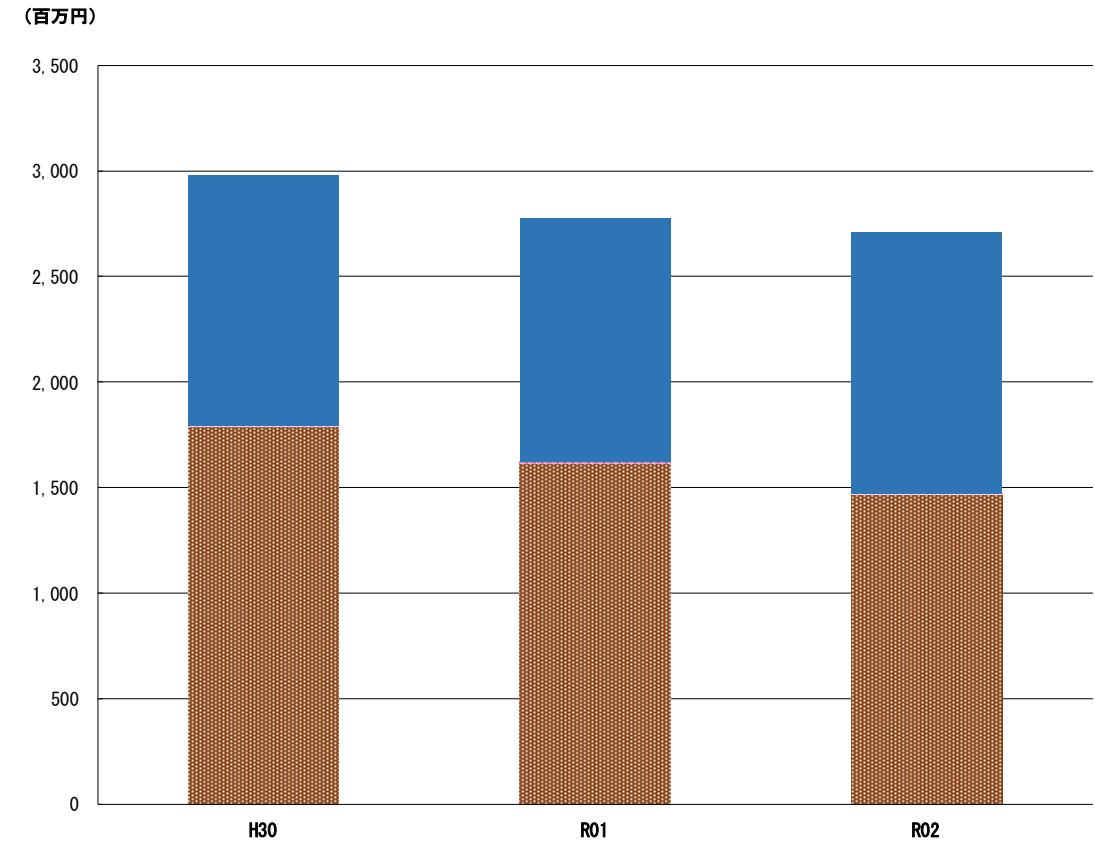
下水道事業会計に係る元利償還金の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少しており、また、一般会計等に係る地方債の現在高においても、行財政健全化計画に基づき、毎年度の地方債の発行額を、その年度の公債費の元金償還額以下に抑制することなどにより減少している。

充当可能財源は、財源不足の調整として財政調整基金を取り崩したため基金残高が減少したこと等により減少している。

今後、公共施設等の老朽化対策を含め投資的経費等の財源として、地方債の発行や財政調整基金の取り崩しを予定しているため、事業内容をゼロベースで見直しを図り、地方債残高の抑制、財政調整基金の一定額以上の確保を目指すとともに、財政の健全化を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分	年度	H30	R01	R02
 財政調整基金		1,791	1,617	1,467
 減債基金		5	5	5
 その他特定目的基金	その他特定目的基金	1,186	1,153	1,238
	庁舎建設基金	311	357	394
	しあわせ基金	283	273	262
	職員退職手当基金	266	215	240
	市営墓園基金	162	142	143
	ふるさと応援基金	58	56	85
基金残高合計		2,982	2,775	2,710

令和2年度

兵庫県相生市

基金全体

（増減理由）

庁舎建設基金に約3,700万円、職員退職手当基金に約2,400万円積み立てた一方で、投資的経費の財源不足調整のため財政調整基金を3億7,000万円取り崩したこと等により、基金全体としては約6,500万円の減となった。

（今後の方針）

財源不足の調整として財政調整基金の取り崩しが今後も予想されるため、基金全体として減少が続くと見込まれる。今後も引き続き、行財政健全化を推進し、基金残高の一定額以上の水準維持に努める。

財政調整基金

（増減理由）

投資的経費の財源不足調整等に3億7,000万円を取り崩したことにより、財政調整基金残高は約1億5,000万円の減となった。

（今後の方針）

行財政健全化計画により、令和7年度末残高10億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。

減債基金

（増減理由）

現在、満期一括償還方式による借入はないため、増減なし。

（今後の方針）

現在、満期一括償還方式による借入はないため、地方債の償還計画等を踏まえ適切な基金管理に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため。
しあわせ基金：高齢化社会に対応し、相生市における在宅福祉の向上及び健康づくりの推進等を図るため。
庁舎建設基金：市庁舎の建設資金に充てるため。

（増減理由）

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため約2,500万円を積立たことによる増。
庁舎建設基金：取り崩しを行わず、約3,700万円積み立てたことによる増。

（今後の方針）

庁舎建設基金：市庁舎建設のため、今後も取り崩すことなく、積み立てを行うため増が見込まれる。